

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第175期第3四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 キリンホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅占二

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター 藤原哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター 藤原哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第174期 第3四半期 連結累計期間	第175期 第3四半期 連結累計期間	第174期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	1,606,136	1,677,610	2,186,177
経常利益	(百万円)	91,215	99,688	138,452
四半期(当期)純利益	(百万円)	25,374	83,662	56,198
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	56,553	206,107	179,981
純資産額	(百万円)	1,066,918	1,269,587	1,153,901
総資産額	(百万円)	2,798,829	2,797,759	2,951,061
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.38	88.20	58.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	25.58		57.31
自己資本比率	(%)	31.1	37.6	32.2

回次		第174期 第3四半期 連結会計期間	第175期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.75	25.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第175期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、当第3四半期連結累計期間において、「その他」の事業セグメントに含まれる連結子会社であるキリン協和フーズ㈱の発行済株式の約81%を三菱商事株式会社に譲渡いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）における世界経済は、欧州経済の低迷及びBRICS諸国の成長の減速傾向が継続したものの、堅調な米国経済に加え、中国経済に持ち直しの兆しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にあります。

このような世界経済のもと、わが国経済は、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、経済政策の効果の発現等により、景気は緩やかに回復しつつあり、個人消費も底堅く推移しています。

キリングroupは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：KV2021）実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年 - 2015年中期経営計画」の初年度として、オーガニック成長に経営の方向性をシフトし、「ブランドを基軸とした経営」を持続可能な競争優位の源として確立・展開するための取り組みを実施しました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、日本総合飲料事業における酒類の販売数量減少やキリン協和フーズ(株)の連結除外等の影響はありましたが、海外総合飲料事業と医薬事業の販売伸張により増加し、営業利益及び経常利益も増加しました。四半期純利益についても、フレイザー・アンド・ニーヴ社の株式譲渡による投資有価証券売却益等により大幅に増加しました。

連結売上高	1兆6,776億円（前年同期比	4.5%増）
連結営業利益	1,074億円（前年同期比	2.1%増）
連結経常利益	996億円（前年同期比	9.3%増）
連結第3四半期純利益	836億円（前年同期比	229.7%増）

なお、株主還元の更なる充実を図るために3月に開始した自己株式の取得については、取得価額総額の上限に達したことにより、9月3日をもって、取得株式総数3,190万株にて終了いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

厳しい事業環境が続く日本の酒類及び飲料市場において、「ブランドを基軸とした経営」を推進していくべく、本年1月1日付でキリン(株)を設立し、長期的な視点に立ったブランドの育成に取り組みました。

キリンビール(株)では、縮小が続くビールカテゴリーにおいて、「キリン 一番搾り」ブランド全体の販売数量は前年を下回りましたが、ビールを飲む喜びや楽しさを訴求する提案を継続して行い、業務用

樽ビールなどが好調に推移しました。伸張する新ジャンルカテゴリーは競争がますます激化しており、NO.1ブランド¹「キリン のどごし<生>」は販売数量が前年を下回りましたが、5月に発売した「キリン 澄みきり」の販売は好調で、7月上旬から新たに取手工場での製造を開始し、最需要期にも対応できる供給体制を整えました。ビール・発泡酒・新ジャンル合計の販売数量は前年を下回りましたが、新ジャンルのカテゴリーと、「キリン 氷結」ブランドを中心としたRTD²カテゴリーは、前年を上回る販売数量となりました。

メルシャン(株)では、輸入ワインを中心に市場が伸張する中で、販売数量は前年を上回りました。9月には、拡大するデイリーワイン、大容量ワイン市場に着目し、「メルシャン おいしい酸化防止剤無添加ワイン」シリーズのペットボトル、チリワイン「フロンテラ」のワインフレッシュサーバー3Lを発売するなど、更なるワイン市場の拡大を図りました。また、国産ワイン原料の高騰や各国ワイナリーの蔵出し価格上昇もあり、9月よりワインの価格改定を実施しました。

キリンビバレッジ(株)では、「キリン 午後の紅茶」の販売数量が前年を上回り、9月にフレーバードティー「キリン 午後の紅茶 HAPPINESS!」を発売するなど、紅茶飲料の魅力を更に広げる提案を行いました。また、「塩とフルーツ」の新カテゴリーとして訴求した「キリン 世界のKitchenからソルティライチ」が、猛暑の影響もあり、販売を大きく伸ばしました。8月には、カフェ利用率が高い若年層を中心に人気が高いフレーバードラテをペットボトル飲料化した「キリン ファイア カフェデリ」シリーズを発売しました。これらの取組みにより、全体の販売数量は前年を上回りました。

各社とも引き続き製造面において効率性向上やコストの継続的な削減に努める一方で、ブランド力強化に向けた積極的な販売促進を行いました。

これらの結果、主にキリンビール(株)における販売数量の減少により売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

1 2005年「その他の雑種」、2006年-2012年「その他の醸造酒(発泡性)」課税出荷数量によります。

2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料でReady to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上高	8,710億円 (前年同期比 0.4%減)
日本総合飲料事業連結営業利益	481億円 (前年同期比 0.3%増)

<海外総合飲料事業>

豪州経済は減速基調が継続しており、食品・小売を中心とした国内消費財産業は厳しい事業環境が続きました。

ライオン社の酒類事業では、総需要の減少傾向が続く中で、引き続き成長カテゴリーでの販売強化を進め、主に昨年販売権を取得した「コロナ」等の輸入プレミアムブランドの貢献により、販売数量は前年を上回りました。一方、飲料事業では、消費者の低価格志向や厳しい競争環境が続き、販売数量は前年を下回りましたが、引き続き商品の差異化、高付加価値商品強化、構造改革等、収益性向上の取り組みを進めました。

ブラジル経済は成長のペースが引き続き緩やかとなり、物価上昇率は7月以降下落傾向にあるものの、個人消費はやや減速感をもって推移しました。

そのような中、ブラジルキリン社では、引き続きビールの「ノヴァ・スキン」や炭酸飲料の「スキン」を中心とした基盤ブランド強化や、ブラジル全土において顧客接点を拡大するための施策等を進めた結果、ビール事業の販売数量は前年を上回りました。飲料事業は前年を若干下回りましたが、高まる健康意識に対応した食物繊維入りで糖分ゼロの炭酸飲料「KIRIN fibz Cola（キリン フィブズ コーラ）」及び「KIRIN fibz Guaraná（キリン フィブズ ガラナ）」を開発するなど、新たな取組みを進めました。また、調達プロセスの改善をはじめとしたバリューチェーン全体での効率化を引き続き進めました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、売上高、営業利益とも増加しました。また、海外その他総合飲料事業においては、売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	3,573億円（前年同期比 20.1%増）
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	231億円（前年同期比 63.1%増）
海外その他総合飲料事業連結売上高	1,528億円（前年同期比 21.2%増）
海外その他総合飲料事業連結営業損失	46億円（前年同期比 ）

<医薬・バイオケミカル事業>

医薬事業では、協和発酵キリン(株)の国内医薬品において、昨年4月に実施された薬価基準引き下げの影響がありましたが、抗アレルギー点眼剤「パタノール」が花粉飛散量の増加により好調な販売を記録しました。その他の製品も順調に伸張し、7月には、2型糖尿病治療剤「オングリザ」を発売しました。医薬品の輸出及び技術収入においては、輸出が堅調に推移しましたが、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からのバイオシミラー開発に係る技術収入などが減少しました。海外ではプロストラカン社の主力製品が順調に伸張しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、医薬用アミノ酸・核酸関連物質や医薬原薬等の販売が堅調に推移しました。海外事業の売上高は、円安の影響もあり、前年を上回りました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体としては、売上高、営業利益とも増加しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	2,450億円（前年同期比 3.0%増）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	433億円（前年同期比 10.5%増）

<その他事業>

キリン協和フーズ(株)については、三菱商事株式会社との株式譲渡契約に基づき、7月1日に発行済株式の約81%を譲渡しました。その他事業全体としては、売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

その他事業連結売上高	512億円（前年同期比 26.4%減）
その他事業連結営業利益	29億円（前年同期比 7.8%増）

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、無形固定資産等が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,533億円減少して2兆7,977億円となりました。

負債は、有利子負債、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,689億円減少して1兆5,281億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,156億円増加して1兆2,695億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、379億円であります。

当第3四半期連結累計期間において、平成25年1月1日のキリン(株)発足に伴い、キリンホールディングス(株)、キリンビール(株)、キリンビバレッジ(株)のR & D部門における研究所をキリン(株)のR & D本部に集約し、日本総合飲料事業のさらなる成長のために、一体となった研究開発体制を確立しました。

基盤技術研究所、酒類技術研究所、飲料技術研究所、健康技術研究所、パッケージング技術研究所として再編。

(5) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社が保有するキリン協和フーズ(株)の発行済株式の約81%を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間期首をもって同社は連結子会社に該当しなくなったため、以下の設備が当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

(平成25年7月1日現在)

会社名 (事業所名等)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
キリン協和フーズ(株) (土浦工場)	茨城県 稲敷郡 阿見町	その他	製造設備及 び研究設備	2,562	2,518	294 (199)	205	5,580	219

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes Ltda. (イガラス工場)	ブラジル イガラス市	海外その他 総合飲料	ビール工 場製造設 備の増設	351,144 千ブラジ ルリアル	5,390 千ブラジ ルリアル	自己資金 ・借入金	年 月 25 2	年 月 26 12	15万KL/ 年

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		965,000		102,045		81,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,567,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 933,805,000	933,805	同上
単元未満株式	普通株式 11,628,000		
発行済株式総数	965,000,000		
総株主の議決権		933,805	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が196株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	19,567,000		19,567,000	2.02
計		19,567,000		19,567,000	2.02

- (注) 当社は、平成25年3月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月19日から平成25年9月3日までの期間に、東京証券取引所における市場買付によって31,900,000株の自己株式取得を行っており、平成25年9月30日現在の自己保有株式は、35,595,260株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,916	65,282
受取手形及び売掛金	413,138	325,575
商品及び製品	122,159	138,495
仕掛品	32,684	34,283
原材料及び貯蔵品	51,658	50,595
その他	90,078	116,966
貸倒引当金	4,138	4,257
流動資産合計	789,496	726,940
固定資産		
有形固定資産	763,437	757,598
無形固定資産		
のれん	642,190	655,237
その他	179,758	189,610
無形固定資産合計	821,948	844,847
投資その他の資産		
投資有価証券	475,157	366,841
その他	106,749	107,008
貸倒引当金	5,727	5,476
投資その他の資産合計	576,178	468,373
固定資産合計	2,161,564	2,070,819
資産合計	2,951,061	2,797,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,184	133,041
短期借入金	37,048	137,916
コマーシャル・ペーパー	77,994	-
1年内償還予定の社債	79,998	-
未払法人税等	39,206	27,710
引当金	6,679	15,726
その他	326,024	250,979
流動負債合計	718,137	565,374
固定負債		
社債	285,579	289,885
長期借入金	483,005	383,519
退職給付引当金	64,045	62,991
訴訟損失引当金	25,732	29,410
その他の引当金	6,792	10,016
その他	213,866	186,974
固定負債合計	1,079,022	962,797
負債合計	1,797,159	1,528,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,415	81,417
利益剰余金	796,737	848,479
自己株式	3,509	53,806
株主資本合計	976,689	978,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,113	38,887
繰延ヘッジ損益	9,298	302
土地再評価差額金	2,543	2,543
為替換算調整勘定	75,017	37,319
その他の包括利益累計額合計	27,746	73,966
新株予約権	203	274
少数株主持分	204,754	217,210
純資産合計	1,153,901	1,269,587
負債純資産合計	2,951,061	2,797,759

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,606,136	1,677,610
売上原価	937,116	958,207
売上総利益	669,020	719,403
販売費及び一般管理費	563,770	611,906
営業利益	105,249	107,496
営業外収益		
受取利息	1,719	3,283
受取配当金	2,058	1,795
持分法による投資利益	-	1,558
その他	5,955	5,292
営業外収益合計	9,733	11,929
営業外費用		
支払利息	15,077	15,909
持分法による投資損失	1,612	-
その他	7,076	3,829
営業外費用合計	23,767	19,738
経常利益	91,215	99,688
特別利益		
固定資産売却益	4,679	21,762
投資有価証券売却益	2,712	46,945
その他	923	2,738
特別利益合計	8,315	71,446
特別損失		
固定資産除却損	4,789	2,396
固定資産売却損	598	963
減損損失	142	288
投資有価証券評価損	2,123	142
投資有価証券売却損	342	150
事業構造改善費用	3,684	4,925
在外子会社税制特別措置適用支払金	-	¹ 8,460
工場再編損失引当金繰入額	-	3,390
その他	2,584	3,944
特別損失合計	14,266	24,662
税金等調整前四半期純利益	85,264	146,472
法人税等	48,430	48,480
少数株主損益調整前四半期純利益	36,834	97,992
少数株主利益	11,459	14,329
四半期純利益	25,374	83,662

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,834	97,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,756	18,638
繰延ヘッジ損益	321	9,601
為替換算調整勘定	9,283	96,761
持分法適用会社に対する持分相当額	5,000	20,389
その他の包括利益合計	19,719	108,114
四半期包括利益	56,553	206,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,731	185,375
少数株主に係る四半期包括利益	12,822	20,731

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間から、LION PTY LTDの子会社1社は新規取得により連結の範囲に含めております。</p> <p>また、LION PTY LTDの子会社1社は売却により、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、キリンビバレッジ(株)の子会社2社、LION PTY LTDの子会社1社、協和発酵キリン(株)の子会社1社は合併により、メルシャン(株)の子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、キリン協和フーズ(株)及びその子会社3社、PT.KIRIN-MIWON FOODSは売却により、Brasil Kirin Participações e Representações S.A.の子会社1社は合併により、(株)鎌倉海浜ホテルは清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は244社であります。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当第3四半期連結会計期間から、LION PTY LTDの関連会社1社、キリン協和フーズ(株)の関連会社2社は売却等により、それぞれ持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>なお、変更後の持分法適用関連会社の数は14社であります。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

(工場再編損失引当金)

当第3四半期連結会計期間において、協和発酵キリン(株)の連結子会社である協和発酵バイオ(株)において、国内生産拠点の効率化を目的とした工場再編に伴う山口事業所宇部の固定資産撤去等の方針を決定しました。

当第3四半期連結会計期間より、当該工場再編に伴い今後発生することが見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積額3,390百万円を固定負債の「その他の引当金」に含め、同額を特別損失の「工場再編損失引当金繰入額」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 税務訴訟等

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成24年12月31日現在で税務関連1,628,189千リアル(68,986百万円)、労務関連136,472千リアル(5,782百万円)、民事関連205,720千リアル(8,716百万円)であります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成25年9月30日現在で税務関連884,480千リアル(38,775百万円)、労務関連225,186千リアル(9,872百万円)、民事関連198,701千リアル(8,711百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 在外子会社税制特別措置適用支払金

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)等の税務関連訴訟がありますが、サンパウロ州における係争中のICMSについて支払いによりその利息等を一定率免除する税制上の特別措置が平成25年3月に導入されました。同社はその一部について当該制度を適用し、その支払額を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	71,821百万円	73,967百万円
のれんの償却額	35,633百万円	36,296百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,983百万円
1株当たり配当額	13円50銭
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年3月30日
配当の原資	利益剰余金

平成24年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,983百万円
1株当たり配当額	13円50銭
基準日	平成24年6月30日
効力発生日	平成24年9月10日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,903百万円
1株当たり配当額	15円50銭
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年3月29日
配当の原資	利益剰余金

平成25年8月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,017百万円
1株当たり配当額	18円00銭
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年9月5日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、市場買付の方法により普通株式31,900,000株、49,998百万円を取得しております。なお、本決議による上記規定に基づく自己株式の取得は平成25年9月3日の買付をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	874,799	297,516	126,106	238,041	69,672		1,606,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,123	65	121	6,649	3,246	21,206	
計	885,922	297,581	126,228	244,691	72,918	21,206	1,606,136
セグメント利益	48,013	14,196	2,852	39,264	2,716	1,793	105,249

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,793百万円には、セグメント間取引消去14,272百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,066百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	871,083	357,329	152,818	245,096	51,282		1,677,610
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,604	66	161	7,006	2,417	15,257	
計	876,687	357,396	152,979	252,103	53,700	15,257	1,677,610
セグメント利益又は損失()	48,166	23,158	4,668	43,393	2,928	5,483	107,496

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 5,483百万円には、セグメント間取引消去1,496百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,979百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」に変更しております。

これは、総合飲料事業において、平成25年1月に国内の統括会社として麒麟(株)を設立し、グローバル本社である当社及び日本、オセアニア、ブラジル、東南アジアの各地域統括会社による連邦型経営を推進するための新体制が整備されたことに伴うものであります。

主な変更点として、従来の「国内酒類」「国内飲料」は「日本総合飲料」に統合しております。また、従来の「海外酒類・飲料」のうち「オセアニア総合飲料」を独立した報告セグメントとし、他の地域を「海外その他総合飲料」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、連結子会社である麒麟協和フーズ(株)の全株式を三菱商事株式会社に譲渡する株式譲渡契約を平成25年3月18日に締結し、平成25年7月1日に発行済株式の約81%を譲渡いたしました。なお、残りの株式は平成27年1月1日に譲渡する予定であります。

当社は、完全子会社である麒麟協和フーズ(株)において、天然調味料(酵母エキス、アミノ酸系、エキス系)・醸造調味料・うま味調味料・パン資材等を中心とする調味料・食品素材事業等を展開してまいりました。今後、中国・アジア諸国をはじめグローバル市場においては、経済成長による加工食品産業の規模拡大を追い風に、食品素材・添加物市場の高い市場成長が見込まれます。当社として今後の麒麟協和フーズ(株)の成長戦略を検討する中で、食品化学分野において事業展開している三菱商事株式会社における食品・調味料素材事業の中核会社として、グローバルネットワークに強みを持つ三菱商事株式会社及びその関係会社と広範に協働することで、より多彩な事業展開を行うことが可能となり、麒麟協和フーズ(株)のさらなる発展を目指せるものと判断し、このたび麒麟協和フーズ(株)の事業を三菱商事株式会社に譲渡することとしております。

(1) 株式売却の概要

子会社の名称及び事業内容

名称 麒麟協和フーズ(株)

事業内容 調味料、品質改良剤、酵母関連素材、甘味料、製菓・製パン資材、加工用酒類等の製造・販売・輸出入

売却先企業の名称

三菱商事株式会社

売却を行った主な理由

上記参照

譲渡日

平成25年7月1日

法的形式を含む取引の概要

法的形式 株式譲渡契約

売却株式総数 1,097株

売却価額 24,705百万円

売却後の持分比率 19.0%

平成27年1月1日に残りの株式を譲渡予定であり、売却価額は総額305億円となります。

なお、売却価額は契約に基づき調整される可能性があります。

(2) 実施した会計処理の概要

売却益の金額

938百万円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	32,630百万円
固定資産	36,136百万円
資産合計	<u>68,766百万円</u>
流動負債	19,316百万円
固定負債	19,360百万円
負債合計	<u>38,676百万円</u>

会計処理

キリン協和フーズ㈱の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を特別利益の「その他」に計上しております。

(3) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

その他

(4) 当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算

額

売上高	34,943百万円
営業利益	78百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円38銭	88円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	25,374	83,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	25,374	83,662
期中平均株式数(千株)	961,710	948,512
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円58銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	770	
(うち少数株主利益(百万円))	(8)	
(うち連結子会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	(24)	
(うち持分法による投資利益(百万円))	(34)	
(うち持分法適用関連会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	(703)	
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年8月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....17,017百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月5日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 西 健 太 郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田	真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。